

【令和6年度】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業等の実施状況と自己評価

交付金等名称	令和6年度充当額(円)
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	372,569,270
2 デジタル田園都市国家構想交付金	22,841,070
3 奈良県移住・就業・起業支援事業における広陵町移住支援金	750,000
合計	396,160,340

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：一部繰越)

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
1	低所得者給付金事業(住民税均等割非課税世帯対象)	【交付金】 49世帯×70,000円= 3,430,000円 【事務費】 371,298円	無	物価高が続く中で住民税非課税の低所得者世帯へ一律70,000円を給付することで生活の支援を行う。	100% 49世帯/49世帯 ※前年度繰越分	国の制度に基づき、低所得の方々の生活の支援を行うことができた。
2	低所得者支援給付金事業(低所得者世帯及び定額減税補足給付金)	【交付金】 令和6年度非課税世帯分 288世帯×100,000円 =28,800,000円 令和6年度均等割のみ課税世帯分 184世帯×100,000円 =18,400,000円 子ども加算 100人×50,000円 =5,000,000円 定額減税補足分 163,140,000円 【事務費】 6,145,000円	無	【低所得世帯給付金】 物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等へ一律10万円を給付することで生活の支援を行う。 【定額減税補足給付金】 政府が物価高騰策として一時的な定額減税(本人及び被扶養者を含む1人当たり令和6年度分所得税3万円、令和6年度住民税所得割1万円)を実施し、減税しきれないと見込まれる者に対して補足給付を行う。	【低所得世帯給付金】 非課税化 80.39% 287世帯/357世帯 均等割のみ課税化 95.36% 185世帯/194世帯 子ども加算 78.74% 100人/127人 【定額減税補足給付金】 98.9% (6,213人/6,283人)	【低所得世帯給付金】 国の制度に基づき、低所得の方々の生活の支援を行うことができた。 【定額減税補足給付金】 国の制度である物価高騰対策として税収の一部を還元するため定額減税及び補足給付を行うことで、国民の負担を軽減する一助となった。
3	令和6年度低所得者支援給付金(住民税非課税世帯向け)	【交付金】 令和6年度住民税非課税世帯分 2,331世帯×30,000円 =69,930,000円 子ども加算 351人×20,000円 =7,020,000円 【事務費】 1,458,385円	無	物価高が続く中で住民税非課税の低所得者世帯へ一律30,000円を給付することで生活の支援を行う。	非課税化 86.72% 2,331世帯/2,688世帯 子ども加算 85.19% 351人/412人 ※4月以降の支払分含めず。	国の制度に基づき、低所得の方々の生活の支援を行うことができた。
4	広陵町地域振興券発行事業	52,372,694円	無	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費の下支え及び原油価格・物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者を下支えする取り組みとして、登録された町内店舗のみで使用可能な地域振興券3,000円分を全世帯に、18歳以下の子ども1人につき3,000円分を追加で配付することで生活の支援を行う。	換金率：95.58% 地域での消費額：116,650千円 登録店舗数：168店舗	物価高騰などの影響を受けた町民、子育て世帯の消費の下支えとなり、地域振興券の使用登録店舗である町内事業者の販売支援となることで町内全体の消費を活性化する有効な事業であった。

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
5	学校給食に係る保護者負担の抑制と質の低下防止支援事業	9,777,000円	無	学校給食に係る給食費値上げによる保護者負担の抑制と質の低下を防止するため、学校給食に係る賄材料費に町の財源を充当することで、保護者負担額を軽減する。		この支援によって、食材の高騰にかかわらず、児童生徒に必要な量や栄養バランスのとれた給食を、保護者負担を変えずに提供することができ、家庭の経済的負担の軽減に効果的であった。
6	広陵町中小事業・小規模企業デジタル化推進補助金	1,344,000円	有	物価高騰に対応するため、町内中小企業・小規模事業者に対して、デジタルツール活用による業務フローの改善や業務効率化等、事業再構築にかかるWebサイトやECサイト、動画コンテンツの作製・リニューアルに係る費用等、事業者の生産性向上に寄与するITツールの導入に関する経費を一部補助する。	交付事業者:7件	ペーパーレスによるデジタル化や情報発信のためのホームページ作成など事業者の生産性向上の支援策として有効であった。
7	広陵町地域振興券発行事業(令和6年度補正対応)	46,893円 ※総額は、53,473,816円 (53,426,923円は、令和7年度に繰越)	無	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費の下支え及び原油価格・物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者を下支えする取り組みとして、登録された町内店舗のみで使用可能な地域振興券3,000円分を全世界に、1高校3年生以下の子ども1人につき2,000円分を追加で配付することで生活の支援を行う。	登録店舗数:162店舗	物価高騰などの影響を受けた町民、子育て世帯の消費の下支えとなり、地域振興券の使用登録店舗である町内事業者の販売支援となることで町内全体の消費を活性化する有効な事業であった。
8	広陵町小・中学校多子世帯給食費支援金交付事業	5,334,000円	無	義務教育期間の子どもが3人以上いる多子世帯に対して、給食費支援金(月額4,000円または2,000円)を交付することで、物価高騰による学校給食費の値上げに伴う多子世帯の保護者負担を軽減する。		食費や教育費など、子育てにかかる費用が大きくなる傾向がある多子世帯における経済的な負担の軽減を図ることにより、子育てをしやすい環境づくりを推進できた。

(デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装型TYPE1))

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
9	施設型給付費・補助金交付手続きデジタル化事業	1,500,000円	無	町内保育施設及び行政の双方にクラウドシステムを導入することにより、データ管理を一元化し、行政手続のワンストップ化を図ることで、保育施設と行政の双方が保育サービス向上等の業務に専念することが可能となり、保育の質改善による住民サービスの向上を図る。		私立保育園を対象にシステムを導入しており、7園全てで導入が完了している。補助金交付システムについては継続して構築中であるが、既存システムにおいて、全園を対象とした揭示版機能などを効果的に活用できている。
10	窓口DXSaaS導入事業	15,805,845円	無	窓口DXSaaSを導入することで、オンライン申請受付や、マイナンバーカードからの4情報読み取りによる申請書類の記載を省略する等、「書かない・待たない・回らない」を実現し、住民の手続に関する負担や時間を削減する。		証明書発行37件を窓口DXSaaSで対応可能とし、うち10件はRPAによる自動化を実現したことで、住民の記載負担と職員の事務時間を削減できた。一方で、窓口DXSaaSで対応可能な業務は役場全業務の約5%にとどまるため、基幹システム標準化後に対応範囲拡大が必要である。
11	手続きナビゲーション等の実装を含めた広陵町公式ホームページリニューアル事業	195,000円	無	令和7年3月にリニューアル予定の広陵町公式ホームページに合わせ、ホームページ上の1コンテンツとして、手続きナビゲーション等の便利機能を導入することで、住民が行うべき手続におけるオンライン申請への誘導及び手続の窓口の明確化を実施する。		図書館や子育て等の外部ページを統合し情報を一元化、アクセシビリティやスマホ利用に配慮したデザインに刷新した。また、コンテンツ分類の充実で目的ページへの到達性を改善することができた。ただし、不要記事や似たような分類が多いため継続して精査していく必要がある。
12	BLEタグを活用した見守り事業	5,267,625円	無	ICTをきっかけとした「共助・共創」の概念により、町内の子どもや高齢者にBLEタグを配布し、学校や各地に設置した□守りスポット及び見守り人アプリをインストールしたスマートフォンとすれ違うことにより、行動履歴を把握するもの。また、緊急時には、位置情報を行政が取得できる仕組みを構築する。さらに取得した位置情報は第三者から個人が特定されない形で管理し、救助に要する時間を短縮できる仕組みを実現する。	42% 配付した人数/配付予定の人数 ※主要施策の成果より引用	町内125箇所を受信機を設置し、通学路等での日常的な見守り体制を整備することができた。保護者の安心感向上や行政による緊急時対応を実現することができた。しかし、高学年での利用減少傾向があり、広報強化や協力者拡大が必要である。
13	クラウド型電子契約サービスの導入・運用事業	72,600円	無	奈良県及び県内市町村が連携して電子契約サービスを導入することにより、事業者に対して効果的かつ効率的に事業周知が可能となる。また、利用開始後においては、事業者に対して複数窓口で密なアフターフォローが可能になるため、満足度向上も図る。		令和7年度契約から電子契約を活用しており、9月末現在で約80件の事業については電子契約を実施しており、町及び事業者の手続軽減につながっている。

(奈良県移住・就業・起業支援事業における広陵町移住支援金)

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
14	移住支援金	750,000円	有	奈良県地方創生総合戦略及び広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、東京圏から広陵町に移住した者のうち、要綱に定める要件を満たした者に移住支援金を交付する。 (交付額) 世帯 100万円 (3/4が国及び県費) 単身 60万円 (3/4が国及び県費)	国 1/2 県 1/4 町 1/4	交付を希望される申請者(世帯1件)に対し、適切に交付し、移住後の支援につながった。